

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 健次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部会計チーム部長 坂東 精治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部会計チーム部長 坂東 精治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,877,007	14,668,269	14,910,940	29,862,553	30,088,124
経常利益 (千円)	630,811	620,127	752,515	1,162,646	1,270,873
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	220,443	222,744	193,769	217,553	455,547
純資産額 (千円)	6,558,559	8,291,996	11,996,261	6,866,527	9,297,560
総資産額 (千円)	32,717,065	36,215,652	35,762,519	32,895,940	36,655,264
1株当たり純資産額 (円)	228.51	289.05	287.33	239.26	324.09
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	7.68	7.76	6.67	7.55	15.84
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.68			7.54	
自己資本比率 (%)	20.0	22.9	23.7	20.9	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,283,784	138,423	407,579	2,249,876	780,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,335	101,509	6,165	80,953	634,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,275,026	268,659	241,645	1,304,949	305,528
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,361,923	5,609,307	4,971,499	5,303,724	5,143,596
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	542 〔192〕	518 〔182〕	504 〔175〕	522 〔181〕	517 〔178〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第87期中及び第87期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載をしておりません。

5 第88期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	645,466	640,492	609,646	1,309,001	1,247,831
経常利益 (千円)	111,716	108,637	108,024	238,375	207,837
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	316,791	92,328	239,150	240,989	133,456
資本金 (千円)	2,615,828	2,615,828	2,651,281	2,615,828	2,615,828
発行済株式総数 (株)	29,801,317	29,801,317	30,161,317	29,801,317	29,801,317
純資産額 (千円)	5,621,919	7,152,304	7,108,589	5,856,389	7,965,156
総資産額 (千円)	21,406,686	24,044,371	24,330,688	21,591,686	25,133,194
1株当たり配当額 (円)				2.00	3.00
自己資本比率 (%)	26.3	29.7	29.2	27.1	31.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	31 〔2〕	33 〔2〕	28 〔2〕	32 〔3〕	32 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	196〔104〕
洋装事業	84〔2〕
陳列用器具の賃貸業	127〔35〕
建物の賃貸業	2〔 〕
その他事業	67〔32〕
全社(共通)	28〔2〕
合計	504〔175〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	28〔2〕
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

(a) 当グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。

連結子会社の内、塚本倉庫(株)、千歳(株)、(株)創新、(株)アディスミューズ及び塚本ビルサービス(株)には労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成18年9月30日現在組合員は153名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の回復等により、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や長期金利の上昇懸念等の不安定要因もあり、先行きに不透明感を残す状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、2006～2008年度を計画期間とする新中期経営計画「グループ3ヵ年計画」を発表し、グループ各社の収益体制の確立と、グループの全体最適追求の経営を実践し、「進化する分社経営」による「恒常的に収益のあがるオンリーワン企業グループ」の確立を目指して、新たなスタートを切りました。その結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は149億1千万円(前中間連結会計期間比1.7%増)、経常利益は7億5千2百万円(前中間連結会計期間比21.3%増)、また和装事業における5億2千1百万円の特別損失の計上により中間純損失は1億9千3百万円(前中間連結会計期間純利益2億2千2百万円)となりました。

当社グループの種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

和装事業

ツカモト株式会社およびツカモト札幌株式会社における和装事業につきましては、組織の一元化による効率化と経費の節減に注力し、採算管理の徹底による効率的な催事運営を押し進めてまいりましたが、昨秋以降から発生している「過量販売問題」の影響を受け催事販売が低迷し、また回収不能の可能性のある大型不良債権が発生したことなど、業界全体を巻き込んだ大きな環境変化の荒波を受けた結果となりました。その結果、当事業分野の売上高は53億6千5百万円(前中間連結会計期間比12.5%減)営業損失1億9百万円(前中間連結会計期間営業利益3千2百万円)となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、トップスのコーディネートブランド「アンドレ・ルチアーノ」「カリオペ」の上質化やカセット販売の継続に積極的に取り組むと共に、夏物商品の開発、拡大に努め、売上高は前年を上回り、収益も改善致しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、積極的な企画提案営業を進め、大型物件の受注が寄与するなど好調を維持し、売上高は前年を大きく上回り、収益も大幅に改善いたしました。

ツカモトファッション株式会社におけるOEMと婦人テキスタイル事業につきましては、採算管理の徹底とOEMの事業の基盤強化を進め、前年度にホームファブリック事業からの撤退を行なったために、売上高は前年を下回ったものの収益は改善いたしました。その結果、当事業分野の売上高は44億3百万円(前中間連結会計期間比4.7%増)営業利益1億5千3百万円(前中間連結会計期間営業損失1千8百万円)となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具は厳しい業界環境が続くなか積極的な営業努力の積み重ねによって内装工事が復調し、売上高は前年を上回り、また更なる経費削減に努めた結果、営業利益は微減にとどめることができました。その結果、当事業分野の売上高は26億6千8百万円(前中間連結会計期間比0.5%増)営業利益4億8千7百万円(前中間連結会計期間比0.8%減)となりました。

建物の賃貸業

ツカモトエステート株式会社における建物の賃貸につきましては、売上高は前年をやや下回りましたが、ほぼ計画どおりに推移しました。その結果、当事業分野の売上高は4億9千8百万円(前中間連結会計期間比1.2%減)営業利益2億2千8百万円(前中間連結会計期間比5.6%増)となりました。

その他事業

ツカモトエイム株式会社における健康機器や日用雑貨は、健康機器のヒット商品と積極的な営業政策が功を奏し

大幅な増収・増益となり、倉庫業は取扱量の減少から苦戦を強いられましたが、ビルメンテナンス・研修センター運営事業は好調を維持し増収となりました。その結果、当事業分野の売上高は23億8千9百万円(前中間連結会計期間比50.3%増)営業利益7千5百万円(前中間連結会計期間営業利益7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より1億7千2百万円減少(前中間連結会計期間は3億5百万円の増加)し、49億7千1百万円(前中間連結会計期間末比11.4%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は4億7百万円(前中間連結会計期間は1億3千8百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の増加額が前中間連結会計期間に比べ減少し、売上債権の増加額とたな卸資産の増加額を下回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は6百万円(前中間連結会計期間は1億1百万円の減少)となりました。これは主に前中間連結会計期間に比べ、有形・無形固定資産の取得による支出が減少し投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は2億4千1百万円(前中間連結会計期間は2億6千8百万円の増加)となりました。これは、主に新株予約権の行使による収入が発生したこと及び預り担保金の受入による収入が増加したこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	3,757,411	86.9
洋装事業	3,596,996	104.5
陳列用器具の賃貸業	1,410,403	103.1
建物の賃貸業	142,559	90.1
その他事業	1,913,242	160.3
計	10,820,613	103.2

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	5,352,683	87.4
洋装事業	4,401,861	104.7
陳列用器具の賃貸業	2,651,289	100.8
建物の賃貸業	336,222	97.1
その他事業	2,168,884	159.4
計	14,910,940	101.7

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,161,317	30,161,317	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	30,161,317	30,161,317		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	72(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,160,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり188.80円(注)2、3	1株当たり165.60円(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成18年4月18日～ 平成20年4月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 191.76円 資本組入額 株式の発行価格 に0.5を乗じた額	発行価格 168.56円 資本組入額 株式の発行価格 に0.5を乗じた額
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、30,000株であります。

2 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第3金曜日(ただし、平成18年5月19日を第1回目とする。以下「価格決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、価格決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、価格決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が159円(以下「下限行使価額」という。ただし、第3項による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が477円(以下「上限行使価額」という。ただし、第3項による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。なお、時価算定期間内に、第3項に定める行使価額の調整が生じた場合には、修正後の行使価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

3 行使価額の調整

行使価額は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債の転換又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割若しくは併合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	360,000	30,161,317	35,452	2,651,281	35,452	689,452

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,408	7.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,360	4.51
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,161	3.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	3.75
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,093	3.62
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,046	3.47
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,009	3.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	823	2.73
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	2.60
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	625	2.07
計		11,438	37.93

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 437,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,041,000	29,041	同上
単元未満株式	普通株式 253,317		同上
発行済株式総数	30,161,317		
総株主の議決権		29,041	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権4個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式440株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモトコーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	430,000		430,000	1.43
(相互保有株式) 株)アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.45
計		867,000		867,000	2.88

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	291	271	274	241	241	221
最低(円)	260	217	177	201	208	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぐ監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称をみずぐ監査法人と変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2 3	5,609,307	45.1	4,971,499	42.1	5,143,596	40.1			
2 受取手形及び売掛金		6,247,260		5,897,698		5,803,272				
3 有価証券		100,097		100,167		100,103				
4 たな卸資産		3,781,693		3,439,594		2,984,251				
5 繰延税金資産		248,656		304,688		243,987				
6 その他		384,911		364,221		447,916				
流動資産合計		16,371,926		15,077,869		14,723,127				
貸倒引当金		20,746		16,792		26,194				
差引流動資産合計		16,351,179		15,061,076		14,696,933				
固定資産										
(1) 有形固定資産										
1 建物及び構築物	1	7,361,759	54.9	7,388,809	57.9	7,382,324	59.9			
減価償却累計額		4,197,825		3,163,933		4,347,597		3,041,211	4,272,060	3,110,263
2 土地	1	9,199,973		9,199,973		9,199,973		9,199,973		
3 その他		280,356		273,816		268,454				
減価償却累計額		176,075		104,280		164,204		109,611	165,926	102,528
有形固定資産合計		12,468,187		12,350,796		12,412,764				
(2) 無形固定資産		17,607	35,924	37,827						
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	4	6,980,464	7,680,658	8,868,710						
2 繰延税金資産		47,763	49,820	46,497						
3 その他		523,046	1,257,031	723,889						
投資その他の資産 合計		7,551,274	8,987,511	9,639,098						
貸倒引当金		172,597	672,788	131,358						
差引投資その他 の資産合計		7,378,677	8,314,722	9,507,739						
固定資産合計		19,864,472	20,701,443	21,958,331						
資産合計		36,215,652	100	35,762,519	100	36,655,264	100			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		7,393,621		6,878,623		6,654,521		
2		6,150,900		7,174,000		7,170,000		
3		45,039		50,730		52,442		
4		170,371		212,058		372,898		
5	4	2,094,088		2,426,016		2,086,976		
6		47,659		55,989				
7		66,200		56,000		55,100		
8		466,779		408,548		525,202		
		16,434,659	45.4	17,261,966	48.3	16,917,141	46.2	
固定負債								
1		3,325,000		1,555,000		1,740,000		
2		3,040,330		3,128,523		3,512,880		
3		20,464				15,348		
4				10,232				
5		3,422		3,422		3,422		
6		996,912		1,007,366		987,224		
7		196,376		212,845		215,187		
8		760,839		586,900		614,620		
		8,343,345	23.0	6,504,291	18.2	7,088,683	19.3	
負債合計		24,778,005	68.4	23,766,258	66.5	24,005,824	65.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,145,650	8.7			3,351,879	9.1	
(資本の部)								
資本金		2,615,828	7.2			2,615,828	7.1	
資本剰余金		844,624	2.3			844,624	2.3	
利益剰余金		2,408,609	6.7			2,641,413	7.2	
土地再評価差額金		4,989	0.0			4,989	0.0	
その他有価証券 評価差額金		2,547,072	7.1			3,320,453	9.1	
自己株式		129,128	0.4			129,749	0.3	
資本合計		8,291,996	22.9			9,297,560	25.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,215,652	100			36,655,264	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,651,281			
2 資本剰余金				920,646			
3 利益剰余金				2,360,478			
4 自己株式				74,684			
株主資本合計				5,857,722	16.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,623,449			
2 土地再評価差額金				4,989			
評価・換算差額等 合計				2,628,438	7.3		
新株予約権				6,393	0.0		
少数株主持分				3,503,706	9.8		
純資産合計				11,996,261	33.5		
負債純資産合計				35,762,519	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,668,269	100	14,910,940	100	30,088,124	100
売上原価		10,015,380	68.3	10,364,895	69.5	20,882,159	69.4
売上総利益		4,652,888	31.7	4,546,044	30.5	9,205,965	30.6
返品調整引当金 繰入差額		9,500	0.1	900	0.0	20,600	0.1
差引売上総利益		4,662,388	31.8	4,545,144	30.5	9,226,565	30.7
販売費及び 一般管理費							
1 広告宣伝費		350,220		296,044		682,419	
2 旅費交通費		312,630		294,506		634,027	
3 荷造運搬費		301,081		292,275		617,212	
4 貸倒引当金繰入額		4,449		22,875		30,871	
5 給料		1,371,743		1,331,416		2,716,894	
6 賞与		228,341		244,746		469,760	
7 退職給付引当金 繰入額		226,318		153,561		424,211	
8 役員退職金引当金 繰入額		46,702		22,563		65,512	
9 福利厚生費		296,710		289,728		600,401	
10 委託手数料		223,333		200,520		407,691	
11 減価償却費		48,366		45,526		96,665	
12 賃借料		56,050		63,917		107,460	
13 その他		552,854	27.4	532,403	25.4	1,078,890	26.4
営業利益		643,585	4.4	755,057	5.1	1,294,544	4.3
営業外収益							
1 受取利息		32,859		50,198		74,786	
2 受取配当金		16,174		22,676		43,371	
3 受取保険配当金		3,384		12,437		3,792	
4 受取保険金		2,773		1,138		31,626	
5 為替差益		51		884			
6 連結調整勘定償却額		5,116				10,232	
7 負ののれん償却額				5,116			
8 その他		35,316	0.6	22,710	0.7	66,638	0.8
営業外費用							
1 支払利息		95,824		97,964		192,131	
2 手形売却損		13,696		4,148		35,209	
3 その他		9,612	0.8	15,590	0.8	26,778	0.9
経常利益		620,127	4.2	752,515	5.0	1,270,873	4.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益						438,462	1.5
特別損失							
1 事業構造改革損失	1					367,336	
2 貸倒引当金繰入額	2			521,094	3.5	367,336	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		620,127	4.2	231,421	1.5	1,341,999	4.5
法人税、住民税及び 事業税		159,601		203,951		511,165	
法人税等調整額		67,996	1.5	68,593	1.8	226	1.7
少数株主利益		169,785	1.2	152,645	1.0	375,059	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		222,744	1.5	193,769	1.3	455,547	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			844,624		844,624
資本剰余金中間期末(期末) 残高			844,624		844,624
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,244,222		2,244,222
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		222,744	222,744	455,547	455,547
利益剰余金減少高					
1 配当金		57,390		57,390	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		966 ()	58,356	966 ()	58,356
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,408,609		2,641,413

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,615,828	844,624	2,641,413	129,749	5,972,117
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	35,452	35,452			70,905
剰余金の配当			86,054		86,054
役員賞与			1,111		1,111
中間純損失			193,769		193,769
自己株式の処分		40,569		56,169	96,739
自己株式の取得				1,104	1,104
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,452	76,022	280,934	55,064	114,394
平成18年9月30日残高(千円)	2,651,281	920,646	2,360,478	74,684	5,857,722

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	3,320,453	4,989	3,325,443		3,351,879	12,649,440
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						70,905
剰余金の配当						86,054
役員賞与						1,111
中間純損失						193,769
自己株式の処分						96,739
自己株式の取得						1,104
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	697,004		697,004	6,393	151,826	538,784
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	697,004		697,004	6,393	151,826	653,178
平成18年9月30日残高(千円)	2,623,449	4,989	2,628,438	6,393	3,503,706	11,996,261

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	620,127	231,421	1,341,999
2		減価償却費	105,557	103,343	214,252
3		連結調整勘定償却額	5,116		10,232
4		負ののれん償却額		5,116	
5		有形・無形固定資産 除却損	1,688	2,101	12,508
6		投資その他の資産 償却・評価損	478	4,221	1,770
7		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	33,953	532,027	69,743
8		退職給付引当金の増加額	85,046	20,142	75,358
9		その他引当金の増加額 又は減少額()	1,757	1,441	5,952
10		受取利息及び受取配当金	49,034	72,875	118,158
11		支払利息	95,824	97,964	192,131
12		有価証券売却益	1	1,649	438,464
13		為替差損又は為替差益 ()	457	884	2,502
14		売上債権の増加額	642,251	626,614	143,811
15		たな卸資産の減少額 又は増加額()	470,431	455,343	327,010
16		その他営業資産の減少額 又は増加額()	7,541	3,938	13,681
17		仕入債務の増加額 又は減少額()	762,251	269,453	19,715
18		未払消費税等の増加額 又は減少額()	59,917	669	72,986
19		その他営業負債の増加額 又は減少額()	7,369	142,286	59,755
20		役員賞与の支払額	2,000	2,300	2,000
		小計	526,631	44,566	1,370,910
21		利息及び配当金の受取額	63,221	76,382	118,084
22		利息の支払額	96,323	96,411	190,205
23		法人税等の支払額	355,106	342,984	518,647
営業活動による キャッシュ・フロー					
			138,423	407,579	780,141

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出				300,000
2 有形・無形固定資産の 取得による支出		103,764	42,502	184,382
3 投資有価証券の取得 による支出		1,190	5,158	1,006,818
4 投資有価証券の売却 による収入		2	37,505	829,284
5 貸付けによる支出		3,000	3,115	7,200
6 貸付金の回収による収入		3,775	3,654	12,040
7 その他の投資による支出		2,869	705	3,743
8 その他の投資の回収 による収入		5,538	4,157	26,103
投資活動による キャッシュ・フロー		101,509	6,165	634,716
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		823,900	811,000	1,518,900
2 短期借入金の返済 による支出		486,000	807,000	1,561,900
3 長期借入金の返済 による支出		185,000	185,000	370,000
4 預り担保金の受入 による収入		805,536	903,680	1,896,688
5 預り担保金の返済 による支出		624,288	564,640	1,722,552
6 自己株式の取得 による支出		1,820	1,104	2,441
7 自己株式の処分 による収入			5,939	
8 新株予約権の発行 による収入			8,880	
9 新株予約権の行使 による収入			162,288	
10 親会社による配当金の 支払額		55,451	84,179	56,006
11 少数株主への 配当金の支払額		8,217	8,217	8,217
財務活動による キャッシュ・フロー		268,659	241,645	305,528
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	1	24
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		305,583	172,097	160,127
現金及び現金同等物の 期首残高		5,303,724	5,143,596	5,303,724
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,609,307	4,971,499	5,143,596

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ツカモト(株)、ツカモト札幌(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトファッション(株)、ツカモトエイム(株)、ツカモトエステート(株)、塚本倉庫(株)、千歳(株)、(株)創新、(株)アディスミューズ、塚本ビルサービス(株)</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称及びその理由 (株)ナルミアドバンスは(株)ナルミ商会の子会社であるため、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので、関連会社に該当いたしません。</p>	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として月次総平均法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 建物及び器具備品は、主として定額法、連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は、定率法 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。 破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 連結子会社であるツカモト(株)のみ、上半期売上に対する下半期以降の返品に備えるため、下半期売上返品率等を基準に計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 連結子会社であるツカモト(株)のみ、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)役員退職金引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p>	<p>(二)役員退職金引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二)役員退職金引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(二)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の業務管理部にて行っております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理同左 (ロ)連結納税制度の適用同左</p>	<p>(二)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理同左 (ロ)連結納税制度の適用同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,486,161千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産	このうち建物934,875千円及び土地5,678,791千円は短期借入金742,000千円及び長期借入金2,173,000千円の担保に供しております。	このうち建物911,868千円及び土地5,678,791千円は短期借入金1,630,000千円及び長期借入金1,235,000千円の担保に供しております。	このうち建物935,165千円及び土地5,678,791千円は短期借入金1,774,000千円及び長期借入金1,116,000千円の担保に供しております。
2 受取手形割引高	2,545,239千円	1,747,619千円	2,463,409千円
3 中間連結会計期間末日満期手形の処理		中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 31,983千円 受取手形割引高 223,106千円	
4 貸付有価証券及び預り担保金	投資有価証券には、貸付有価証券3,389,468千円が含まれており、その担保として受け入れた2,094,088千円を預り担保金として表示しております。	投資有価証券には、貸付有価証券3,995,564千円が含まれており、その担保として受け入れた2,426,016千円を預り担保金として表示しております。	投資有価証券には、貸付有価証券3,590,460千円が含まれており、その担保として受け入れた2,086,976千円を預り担保金として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 事業構造改革損失			連結子会社であるツカモト株式会社における東西組織の一元化による効率化及びツカモトファッション株式会社におけるホームファブリック事業からの撤退による事業構造改革にともなう損失であります。
2 貸倒引当金繰入額		株式会社たけうちグループに対する売上債権に引当てたものであります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	29,801	360		30,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 360千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,116,646	4,858	494,982	626,522

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,858株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 14,982株

新株予約権の権利行使による減少 480,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式		3,000	840	2,160	6,393
連結子会社							
合計				3,000	840	2,160	6,393

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,687	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結(連結)貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び 預金勘定 5,609,307千円	現金及び 預金勘定 4,971,499千円	現金及び 預金勘定 5,143,596千円
	現金及び 現金同等物 5,609,307千円	現金及び 現金同等物 4,971,499千円	現金及び 現金同等物 5,143,596千円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>455,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,395</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>328,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	455,600	減価償却累計額相当額	127,395	中間期末残高相当額	328,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>404,565</td> <td>6,990</td> <td>411,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,751</td> <td>233</td> <td>113,984</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>290,814</td> <td>6,757</td> <td>297,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		器具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	404,565	6,990	411,555	減価償却累計額相当額	113,751	233	113,984	中間期末残高相当額	290,814	6,757	297,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96,457</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>304,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	400,674	減価償却累計額相当額	96,457	期末残高相当額	304,216
	器具備品 (千円)																																		
取得価額相当額	455,600																																		
減価償却累計額相当額	127,395																																		
中間期末残高相当額	328,205																																		
	器具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	計 (千円)																																
取得価額相当額	404,565	6,990	411,555																																
減価償却累計額相当額	113,751	233	113,984																																
中間期末残高相当額	290,814	6,757	297,571																																
	器具備品 (千円)																																		
取得価額相当額	400,674																																		
減価償却累計額相当額	96,457																																		
期末残高相当額	304,216																																		
(ロ)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	63,723千円	1年超	264,481千円	合計	328,205千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	78,735千円	1年超	218,836千円	合計	297,571千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	77,889千円	1年超	226,327千円	合計	304,216千円														
1年以内	63,723千円																																		
1年超	264,481千円																																		
合計	328,205千円																																		
1年以内	78,735千円																																		
1年超	218,836千円																																		
合計	297,571千円																																		
1年以内	77,889千円																																		
1年超	226,327千円																																		
合計	304,216千円																																		
(ハ)支払リース料(減価償却費相当額)	24,919千円	35,829千円	48,857千円																																
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	3,113,134	6,735,098	3,621,964
その他	129,690	191,214	61,524
計	3,242,824	6,926,313	3,683,489

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	54,150
公社債投資信託の受益証券	100,097
計	154,248

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	3,529,100	7,231,849	3,702,748
その他	294,421	394,850	100,429
計	3,823,521	7,626,700	3,803,178

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	49,958
公社債投資信託の受益証券	100,167
社債	4,000
計	154,125

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	3,527,940	8,381,592	4,853,652
その他	330,277	433,046	102,769
計	3,858,217	8,814,638	4,956,421

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,072
公社債投資信託の受益証券	100,103
計	154,175

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているもの以外は該当事項はありませんので、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているもの以外は該当事項はありませんので、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているもの以外は該当事項はありませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	陳列用器具 の賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,126,082	4,205,203	2,629,655	346,283	1,361,044	14,668,269		14,668,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,082	1,470	26,124	158,304	228,983	422,966	(422,966)	
計	6,134,164	4,206,674	2,655,780	504,588	1,590,027	15,091,235	(422,966)	14,668,269
営業費用	6,102,097	4,225,010	2,164,228	288,388	1,582,931	14,362,656	(337,972)	14,024,684
営業利益又は営業損失()	32,067	18,336	491,551	216,199	7,096	728,578	(84,993)	643,585

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	陳列用器具 の賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,352,683	4,401,861	2,651,289	336,222	2,168,884	14,910,940		14,910,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,576	1,571	17,581	162,162	220,946	414,838	(414,838)	
計	5,365,259	4,403,433	2,668,870	498,384	2,389,831	15,325,779	(414,838)	14,910,940
営業費用	5,475,142	4,249,602	2,181,154	270,079	2,313,850	14,489,829	(333,946)	14,155,883
営業利益又は営業損失()	109,883	153,830	487,716	228,305	75,980	835,949	(80,892)	755,057

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	陳列用器具 の賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,066,395	8,682,078	5,747,026	658,980	2,933,643	30,088,124		30,088,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,221	2,789	48,116	313,674	442,947	822,750	(822,750)	
計	12,081,616	8,684,867	5,795,143	972,655	3,376,591	30,910,875	(822,750)	30,088,124
営業費用	12,146,277	8,688,014	4,694,146	610,073	3,338,637	29,477,148	(683,568)	28,793,580
営業利益又は営業損失()	64,661	3,146	1,100,997	362,582	37,954	1,433,726	(139,182)	1,294,544

- (注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及びその他事業に区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (イ)和装事業.....振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等
 - (ロ)洋装事業.....婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニフォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等
 - (ハ)陳列用器具の賃貸業...陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事
 - (ニ)建物の賃貸業.....建物の賃貸
 - (ホ)その他事業.....清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業等
- 3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は87,241千円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は82,264千円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,729千円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	289.05円	287.33円	324.09円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()	7.76円	6.67円	15.84円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	円	円	円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、希薄化効果を有してい る潜在株式がないため、記 載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は新株予約権を発行してい ますが、1株当たり中間 純損失が計上されているた め、記載をしておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は潜在株式が存 在しないため、記載をして おりません

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		11,996,261	
純資産の部の合計額か ら控除する金額の主要 な内訳(千円)			
新株予約権		6,393	
少数株主持分		3,503,706	
純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円)		3,510,099	
普通株式に係る純資産 額(千円)		8,486,161	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(株)		29,534,795	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	222,744	193,769	455,547
普通株主に帰属しない 金額(千円) 利益処分による役員 賞与			1,111
普通株式に帰属しない 金額(千円)			1,111
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	222,744	193,769	454,436
普通株式の期中平均株 式数(株)	28,691,035	29,061,989	28,689,684
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)			
普通株式増加数(株)			
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権 平成18年3月31日取締役 会決議 72個 これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであ ります。	

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

親会社である株式会社ツカモトコーポレーションは、平成17年10月27日開催の取締役会において100%子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社のそれぞれ株主割当増資9千万円を引き受けることを決議し、平成17年11月18日付で実行いたしました。

増資引受の目的

子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社各社の財務体質を強化し健全な事業展開を図るものであります。

なお、増資引受後の各社の資本金は9千5百万円であります。

増資引受の概要

増資引受を行ったツカモトアパレル株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社各社の新株発行の概要は共通であり、以下のとおりであります。

1	発行する新株式数	普通株式	900株
2	新株の発行方法	株主割当	
3	新株の発行価額	1株につき	100,000円
4	発行価額中資本に組み入れない額		50,000円
5	払込期日		平成17年11月18日

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,089,361		915,303		813,222	
たな卸資産		2,486		2,292		2,914	
繰延税金資産		155,558		254,772		145,283	
関係会社短期貸付金		3,121,000		3,978,500		3,550,000	
関係会社未収入金		4,112,774		4,704,318		4,676,814	
その他		179,525		161,064		197,658	
貸倒引当金		75,020		336,816		336,816	
流動資産合計		9,585,687	39.9	9,679,434	39.8	9,049,078	36.0
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		10,702		14,058		10,279	
土地		41,724		41,724		41,724	
その他		58,669		60,621		60,343	
計		111,096		116,404		112,346	
無形固定資産		12,296		12,158		12,227	
投資その他の資産							
投資有価証券	5	6,949,936		7,431,528		8,634,447	
関係会社株式		1,914,604		2,184,604		2,184,604	
関係会社長期貸付金		5,429,915		5,431,915		5,252,915	
その他		55,281		42,076		43,225	
貸倒引当金		14,445		8,563		8,954	
関係会社投資損失 引当金				558,869		146,695	
計		14,335,291		14,522,691		15,959,542	
固定資産合計		14,458,684	60.1	14,651,254	60.2	16,084,116	64.0
資産合計		24,044,371	100	24,330,688	100	25,133,194	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,805,443		4,650,359		4,645,893	
短期借入金		5,410,000		7,100,000		6,742,000	
未払法人税等		5,760		13,660		15,750	
預り担保金	5	2,094,088		2,426,016		2,086,976	
その他	6	81,074		107,129		180,241	
流動負債合計		12,396,366	51.6	14,297,164	58.8	13,670,861	54.4
固定負債							
長期借入金		2,460,000		740,000		900,000	
繰延税金負債		1,378,346		1,407,009		1,876,957	
再評価に係る 繰延税金負債		3,422		3,422		3,422	
退職給付引当金		567,165		667,351		619,850	
役員退職金引当金		86,766		107,150		96,946	
固定負債合計		4,495,700	18.7	2,924,934	12.0	3,497,177	13.9
負債合計		16,892,067	70.3	17,222,099	70.8	17,168,038	68.3
(資本の部)							
資本金		2,615,828	10.9			2,615,828	10.4
資本剰余金							
資本準備金		654,000				654,000	
その他資本剰余金		190,624				190,624	
資本剰余金合計		844,624	3.5			844,624	3.4
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		1,241,881				1,283,009	
利益剰余金合計		1,241,881	5.1			1,283,009	5.1
土地再評価差額金		4,989	0.0			4,989	0.0
その他有価証券 評価差額金		2,544,824	10.6			3,317,169	13.2
自己株式		99,843	0.4			100,464	0.4
資本合計		7,152,304	29.7			7,965,156	31.7
負債資本合計		24,044,371	100			25,133,194	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				2,651,281			
資本剰余金							
資本準備金				689,452			
その他資本剰余金				231,194			
資本剰余金合計				920,646			
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				957,172			
利益剰余金合計				957,172			
自己株式				48,270			
株主資本合計				4,480,829	18.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,616,376			
土地再評価差額金				4,989			
評価・換算差額等 合計				2,621,365	10.8		
新株予約権				6,393	0.0		
純資産合計				7,108,589	29.2		
負債純資産合計				24,330,688	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
事業収益		640,492	100	609,646	100	1,247,831	100
事業費		75,764	11.8	72,132	11.8	146,998	11.8
売上総利益		564,727	88.2	537,514	88.2	1,100,833	88.2
販売費及び一般管理費		486,536	76.0	455,129	74.7	940,963	75.4
営業利益		78,190	12.2	82,384	13.5	159,869	12.8
営業外収益	1	47,290	7.4	46,979	7.7	84,077	6.7
営業外費用	2	16,844	2.6	21,339	3.5	36,109	2.9
経常利益		108,637	17.0	108,024	17.7	207,837	16.6
特別利益	3					438,462	35.1
特別損失	4	25,000	3.9	412,174	67.6	433,511	34.7
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		83,637	13.1	304,149	49.9	212,787	17.0
法人税、住民税及び 事業税		5,316		47,259		81,603	
法人税等調整額		14,008	8,691	112,258	64,999	2,272	79,331
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		92,328	14.4	239,150	39.2	133,456	10.7
前期繰越利益		1,149,553				1,149,553	
中間(当期)未処分 利益		1,241,881				1,283,009	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,615,828	654,000	190,624	844,624
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	35,452	35,452		35,452
自己株式の処分			40,569	40,569
中間会計期間中の変動額合計(千円)	35,452	35,452	40,569	76,022
平成18年9月30日残高(千円)	2,651,281	689,452	231,194	920,646

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,283,009	1,283,009	100,464	4,642,997
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				70,905
剰余金の配当(注)	86,687	86,687		86,687
中間純損失	239,150	239,150		239,150
自己株式の処分			53,299	93,868
自己株式の取得			1,104	1,104
中間会計期間中の変動額合計(千円)	325,837	325,837	52,194	162,167
平成18年9月30日残高(千円)	957,172	957,172	48,270	4,480,829

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,317,169	4,989	3,322,158		7,965,156
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					70,905
剰余金の配当(注)					86,687
中間純損失					239,150
自己株式の処分					93,868
自己株式の取得					1,104
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	700,792		700,792	6,393	694,399
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	700,792		700,792	6,393	856,566
平成18年9月30日残高(千円)	2,616,376	4,989	2,621,365	6,393	7,108,589

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法は以下の方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 建物及び器具備品は定額法 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(八)役員退職金引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>(二)関係会社投資損失引当金</p>	<p>破産更生債権等 同左</p> <p>(口)退職給付引当金 同左</p> <p>(八)役員退職金引当金 同左</p> <p>(二)関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるために、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>破産更生債権等 同左</p> <p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(八)役員退職金引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>(二)関係会社投資損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のためにこれを利用しない方針であります。 (ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行と管理は、業務管理部にて行っております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,102,195千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	28,172千円	29,376千円	28,517千円
2 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。 (債務保証残高)</p> <p>ツカモト(株) 1,535,830千円 ツカモト アパレル(株) 200,272千円 ツカモト ユーエス(株) 111,016千円 ツカモト ファッション(株) 114,572千円 ツカモト エイム(株) 19,000千円 塚本倉庫(株) 915,000千円</p> <p>計 2,895,691千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。 (債務保証残高)</p> <p>ツカモト(株) 916,430千円 ツカモト アパレル(株) 137,618千円 ツカモト ユーエス(株) 149,893千円 ツカモト ファッション(株) 67,416千円 ツカモト エイム(株) 12,308千円 塚本倉庫(株) 865,000千円</p> <p>計 2,148,666千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。 (債務保証残高)</p> <p>ツカモト(株) 1,483,045千円 ツカモト アパレル(株) 53,962千円 ツカモト ユーエス(株) 90,755千円 ツカモト ファッション(株) 44,243千円 塚本倉庫(株) 890,000千円</p> <p>計 2,562,007千円</p>
3 受取手形割引高	1,009,409千円	831,188千円	980,363千円
4 中間会計期間末日満期手形の処理		<p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形割引高 94,816千円</p>	
5 貸付有価証券及び預り担保金	<p>投資有価証券には貸付有価証券3,389,468千円が含まれており、その担保として受け入れた2,094,088千円を預り担保金として表示しております。</p>	<p>投資有価証券には貸付有価証券3,995,564千円が含まれており、その担保として受け入れた2,426,016千円を預り担保金として表示しております。</p>	<p>投資有価証券には貸付有価証券3,590,460千円が含まれており、その担保として受け入れた2,086,976千円を預り担保金として表示しております。</p>
6 消費税等の表示方法	<p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2,992千円	2,647千円	5,463千円
受取配当金	24,193千円	29,387千円	50,471千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	10,733千円	15,552千円	23,556千円
3 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	千円	千円	438,462千円
4 特別損失のうち重要なもの			
関係会社投資損失引当金繰入額	千円	412,174千円	146,695千円
貸倒引当金繰入額	25,000千円	千円	286,816千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	529千円	859千円	1,116千円
無形固定資産	68千円	68千円	137千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	905,582	4,858	480,000	430,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,858株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 480,000株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 (借主側)																																			
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100,502</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>294,900</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	395,402	減価償却累計額相当額	100,502	中間期末残高相当額	294,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>364,050</td> <td>6,649</td> <td>370,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100,585</td> <td>221</td> <td>100,806</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>263,465</td> <td>6,428</td> <td>269,893</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	364,050	6,649	370,700	減価償却累計額相当額	100,585	221	100,806	中間期末残高相当額	263,465	6,428	269,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>86,202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>274,146</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	360,348	減価償却累計額相当額	86,202	期末残高相当額	274,146
	器具備品 (千円)																																		
取得価額相当額	395,402																																		
減価償却累計額相当額	100,502																																		
中間期末残高相当額	294,900																																		
	器具備品 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	計 (千円)																																
取得価額相当額	364,050	6,649	370,700																																
減価償却累計額相当額	100,585	221	100,806																																
中間期末残高相当額	263,465	6,428	269,893																																
	器具備品 (千円)																																		
取得価額相当額	360,348																																		
減価償却累計額相当額	86,202																																		
期末残高相当額	274,146																																		
(ロ)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55,734千円	1年超	240,664千円	合計	296,398千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69,630千円	1年超	202,367千円	合計	271,997千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68,694千円	1年超	206,988千円	合計	275,682千円														
1年以内	55,734千円																																		
1年超	240,664千円																																		
合計	296,398千円																																		
1年以内	69,630千円																																		
1年超	202,367千円																																		
合計	271,997千円																																		
1年以内	68,694千円																																		
1年超	206,988千円																																		
合計	275,682千円																																		
(ハ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,578千円	減価償却費相当額	21,656千円	支払利息相当額	1,156千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,030千円	減価償却費相当額	30,708千円	支払利息相当額	2,238千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,994千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,638千円	減価償却費相当額	34,994千円	支払利息相当額	2,124千円														
支払リース料	21,578千円																																		
減価償却費相当額	21,656千円																																		
支払利息相当額	1,156千円																																		
支払リース料	30,030千円																																		
減価償却費相当額	30,708千円																																		
支払利息相当額	2,238千円																																		
支払リース料	34,638千円																																		
減価償却費相当額	34,994千円																																		
支払利息相当額	2,124千円																																		
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																
(ホ)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																
2 (貸主側)	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	13,633千円	1年超	15,594千円	合計	29,228千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	6,940千円	1年超	8,604千円	合計	15,544千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	10,077千円	1年超	10,794千円	合計	20,872千円														
1年以内	13,633千円																																		
1年超	15,594千円																																		
合計	29,228千円																																		
1年以内	6,940千円																																		
1年超	8,604千円																																		
合計	15,544千円																																		
1年以内	10,077千円																																		
1年超	10,794千円																																		
合計	20,872千円																																		

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

当社は、平成17年10月27日開催の取締役会において100%子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社のそれぞれ株主割当増資9千万円を引き受けることを決議し、平成17年11月18日付で実行いたしました。

増資引受の目的

子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社各社の財務体質を強化し健全な事業展開を図るものであります。

なお、増資引受後の各社の資本金は9千5百万円であります。

増資引受の概要

増資引受を行ったツカモトアパレル株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社各社の新株発行の概要は共通であり、以下のとおりであります。

1	発行する新株式数	普通株式	900株
2	新株の発行方法	株主割当	
3	新株の発行価額	1株につき	100,000円
4	発行価額中資本金に組み入れない額		50,000円
5	払込期日		平成17年11月18日

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第87期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 平成18年6月30日に提出いたしました
第87期(自 平成17年4月1日 至 平
成18年3月31日)の有価証券報告書の記
載事項の一部を訂正するための訂正報
告書であります。 | 平成18年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第18号(連結子会社の債権の
取立不能又は取立遅延のおそれが生じ
た場合)、第12号(提出会社の財政状態
及び経営成績に著しい影響を与える事
象が発生した場合)及び第19号(連結会
社の財政状態及び経営成績に著しい影
響を与える事象が発生した場合)に基づ
く臨時報告書であります。 | 平成18年9月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成18年9月12日提出いたしました臨
時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第18号(連結子会社の債権の
取立不能又は取立遅延のおそれが生じ
た場合)、第12号(提出会社の財政状態
及び経営成績に著しい影響を与える事
象が発生した場合)及び第19号(連結会
社の財政状態及び経営成績に著しい影
響を与える事象が発生した場合)に係る
訂正報告書であります。 | 平成18年11月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月27日開催の取締役会において、100%子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社の株主割当増資の引受を決議し、平成17年11月18日付で実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 郷右近隆也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月27日開催の取締役会において、100%子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社の株主割当増資の引受を決議し、平成17年11月18日付で実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 郷右近隆也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。